

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	1,771,177	2,018,124	3,757,198
経常損益(は損失)	(千円)	16,119	88,316	236,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)	(千円)	15,240	48,154	234,094
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,951	5,287	166,113
純資産額	(千円)	6,421,489	7,641,252	7,601,554
総資産額	(千円)	7,706,902	9,775,878	8,967,081
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)	(円)	0.36	0.84	5.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.33		4.38
自己資本比率	(%)	82.8	78.0	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,400	892,741	340,766
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,706	499,332	1,614,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	361	763,880	1,053,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	960,994	862,724	489,219

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)	(円)	0.45	2.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社東京衡機を株式売却により、持分法適用会社の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済状況は、アメリカにおいてトランプ新大統領の誕生、ヨーロッパにおいてはイギリスのEU離脱、それ以降も続く大波乱の情勢の中でも、株価は比較的、好調に推移し、また、引き続き「日本ブーム」による外国人訪日客は増加傾向であるなど、不安定な状況にも明るいニュースは随所に見受けられました。このような状況の下、当社グループは、建設事業は好調に受注を獲得しましたが、リアルエステート事業で利益率の低い物件が多かったことや、コストが十分に抑えきれなかった影響があり、売上高は前年同四半期と比較して2億46百万円増加しましたが、営業利益は前年同四半期と比較して65百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、当第2四半期連結累計期間に、関係会社（株式会社東京衡機）を株式売却により持分法適用会社から除外し、株式会社岩手ホテルアンドリゾートを新たに実質的な持分法適用会社を含めたことにより、持分法による投資損失は57百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20億18百万円（前年同四半期売上高17億71百万円）、営業損失40百万円（前年同四半期営業利益24百万円）、経常損失88百万円（前年同四半期経常利益16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候の影響もあり売上高、利益ともに減少しました。この結果、売上高5億13百万円（前年同四半期売上高5億36百万円）、営業利益6百万円（前年同四半期営業利益19百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、好調な景況を反映して売上高、営業利益ともに堅調に推移しております。この結果、売上高9億66百万円（前年同四半期売上高8億38百万円）、営業利益47百万円（前年同四半期営業利益37百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、売上高は前年を上回りましたが利益率の低い物件が取引に多かった影響で、売上高5億37百万円（前年同四半期売上高3億64百万円）、営業利益49百万円（前年同四半期営業利益74百万円）となりました。

その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高1百万円（前年同四半期売上高34百万円）、営業損失0百万円（前年同四半期営業利益7百万円）を計上しました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億8百万円増加し、97億75百万円となりました。

流動資産は12億36百万円増加し50億18百万円、固定資産は4億27百万円減少し47億57百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、販売用不動産の7億28百万円増加と現金及び預金が3億73百万円増加したことによります。

固定資産の減少の内訳は、投資その他の資産の減少4億5百万円であります。投資その他の資産の増減の主な要因は、関係会社株式の減少6億78百万円と投資有価証券の増加2億69百万円などです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億69百万円増加し、21億34百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が7億35百万円増加したことによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、76億41百万円となりました。純資産増減の主な要因は、その他有価証券評価差額金が74百万円増加したことと、親会社株式に帰属する四半期純損失48百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、8億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は8億92百万円（前年同四半期は3億98百万円の減少）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額7億24百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は4億99百万円（前年同四半期は37百万円の減少）となりました。主な要因は、関係会社株式の売却による収入4億85百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は7億63百万円（前年同四半期は0百万円の増加）となりました。主な要因は長期借入れによる収入7億76百万円などです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,442,851	57,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	57,442,851	57,442,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		57,442,851		4,010,600		4,050,166

(注) 平成26年11月20日に提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」(以下「資金使途」という)及び平成29年2月14日に提出の第1四半期報告書に記載いたしました資金使途の変更について、下記のとおり変更が生じております。

(1) 変更の理由

当社は、新株予約権 190,000個の行使により1,229,200,000円の資金を調達し、これをリゾート施設を運営する法人の株式取得に充てる予定であります。当該法人との交渉成立にはなお時間を要する見通しであり、調達資金支出予定時期の終期を平成29年3月としておりました平成29年2月14日に提出の第1四半期報告書に記載した内容を一部変更し、今般あらためて調達資金支出予定時期の終期を平成29年12月とするものです。

(2) 変更の内容

(変更前)

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
株式会社岩手ホテルアンドリゾートへの投資資金の一部資金	1,043,840,000	平成28年6月
リゾート施設の取得資金	1,229,200,000	平成27年1月～平成29年3月
合計	2,273,040,000	

(省略)

() リゾート施設の取得資金

当社の主幹事業であるゴルフ・リゾート事業について、新たなリゾート施設を購入し運営を行うことを検討しております。なお、具体的な物件は確定しておらず、具体的な金額は確定しておりませんが、合計10～20億円規模のリゾート施設の取得を予定しております。

なお、当該リゾート施設においては、平成27年1月～平成29年3月頃を目途に取得するべく、早急に物件の検討をしております。また、取得金額が、当社の想定額を上回った場合には、自己資金による追加支出を行う予定としております。(省略)

(変更後)

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
株式会社岩手ホテルアンドリゾートへの投資資金の一部資金	1,043,840,000	平成28年6月
リゾート施設の取得資金	1,229,200,000	平成27年1月～平成29年12月
合計	2,273,040,000	

(省略)

() リゾート施設の取得資金

当社の主幹事業であるゴルフ・リゾート事業について、新たなリゾート施設を購入し運営を行うことを検討しております。なお、具体的な物件は確定しておらず、具体的な金額は確定しておりませんが、合計10～20億円規模のリゾート施設の取得を予定しております。

なお、当該リゾート施設においては、平成27年1月～平成29年12月頃を目途に取得するべく、早急に物件の検討をしております。また、取得金額が、当社の想定額を上回った場合には、自己資金による追加支出を行う予定としております。(省略)

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人OASIS INVESTMENT 株式会社)	8/F EIB CENTRE 40-44 BONHAM STRAND SHEUNG WAN HK	117,000	20.36
アクセスアジア株式会社	埼玉県蕨市中央1丁目7番1号	115,594	20.12
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED (株式会社みずほ銀行決済営業部)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	17,892	3.11
平山 みどり	東京都港区	13,174	2.29
水谷 智	東京都世田谷区	11,362	1.97
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	10,651	1.85
浅野 利広	山形県山形市	9,352	1.62
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦4丁目2番22号322	6,500	1.13
株式会社 . . Cグループ	宮崎県宮崎市長嶺字唯ヶ迫1021番	5,894	1.02
計		318,426	55.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,500	574,395	
単元未満株式	普通株式 3,251		
発行済株式総数	57,442,851		
総株主の議決権		574,395	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりません。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,219	862,724
受取手形・完成工事未収入金等	350,719	377,562
リース投資資産(純額)	18,471	13,794
商品	17,918	17,485
原材料及び貯蔵品	15,120	11,346
販売用不動産	2,693,397	3,421,594
未収入金	22,352	22,618
繰延税金資産		11,580
その他	178,454	282,133
貸倒引当金	3,382	2,503
流動資産合計	3,782,271	5,018,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	416,470	399,930
機械装置及び運搬具(純額)	30,608	26,505
工具、器具及び備品(純額)	5,095	4,711
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,208,089	2,187,063
無形固定資産		
その他	5,785	5,330
無形固定資産合計	5,785	5,330
投資その他の資産		
投資有価証券	25,985	295,721
関係会社株式	2,633,926	1,955,827
長期貸付金	320,725	287,725
長期未収入金	63,540	63,996
繰延税金資産		14,872
その他	63,268	81,088
貸倒引当金	136,512	134,084
投資その他の資産合計	2,970,935	2,565,147
固定資産合計	5,184,810	4,757,541
資産合計	8,967,081	9,775,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	277,866	344,390
1年内返済予定の長期借入金	16,800	45,598
未払法人税等	25,269	22,069
未払消費税等	22,895	17,890
繰延税金負債	120,610	120,610
賞与引当金	13,153	16,201
ポイント引当金	21,201	21,320
その他	345,977	211,223
流動負債合計	843,773	799,306
固定負債		
長期借入金	31,800	766,881
繰延税金負債	4,363	36,146
役員退職慰労引当金	39,489	46,145
退職給付に係る負債	132,593	136,057
資産除去債務	16,478	16,592
その他	297,028	333,493
固定負債合計	521,752	1,335,318
負債合計	1,365,526	2,134,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	1,059,546	1,073,290
自己株式	40	40
株主資本合計	7,569,392	7,555,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	67,959
土地再評価差額金	9,534	
為替換算調整勘定	7,788	3,240
その他の包括利益累計額合計	11,277	64,719
新株予約権	20,884	20,884
純資産合計	7,601,554	7,641,252
負債純資産合計	8,967,081	9,775,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2 1,771,177	2 2,018,124
売上原価	1,126,664	1,388,335
売上総利益	644,512	629,789
販売費及び一般管理費	1 620,123	1 670,448
営業利益又は営業損失()	24,388	40,659
営業外収益		
受取利息	2,144	1,346
受取給付金	1,654	1,531
貸倒引当金戻入額	3,044	3,018
雑収入	7,837	10,127
営業外収益合計	14,680	16,023
営業外費用		
支払利息	285	2,177
持分法による投資損失	22,505	57,172
その他	158	4,330
営業外費用合計	22,949	63,680
経常利益又は経常損失()	16,119	88,316
特別利益		
固定資産売却益	2,475	-
投資有価証券売却益	-	1,900
関係会社株式売却益	-	18,418
債務免除益	7,197	-
特別利益合計	9,673	20,318
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,792	67,997
法人税等	10,552	19,842
四半期純利益又は四半期純損失()	15,240	48,154
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,240	48,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,240	48,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,327	73,943
為替換算調整勘定	-	3,033
持分法適用会社に対する持分相当額	21,864	23,535
その他の包括利益合計	24,191	53,442
四半期包括利益	8,951	5,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,951	5,287
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,792	67,997
減価償却費	23,440	22,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,944	3,306
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,159	3,464
その他の引当金の増減額(は減少)	8,201	9,824
受取利息及び受取配当金	2,144	1,346
持分法による投資損益(は益)	22,505	57,172
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,900
関係会社株式売却損益(は益)	-	18,418
固定資産売却損益(は益)	2,475	-
固定資産除却損	0	0
支払利息	285	2,177
リース投資資産の増減額(は増加)	7,719	4,676
売上債権の増減額(は増加)	251,751	26,843
たな卸資産の増減額(は増加)	359,431	724,823
未収入金の増減額(は増加)	8,181	721
前渡金の増減額(は増加)	1,760	69,050
未収消費税等の増減額(は増加)	11,422	25,720
仕入債務の増減額(は減少)	160,153	66,524
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	8,159	28,728
未払消費税等の増減額(は減少)	9,706	5,004
前受金の増減額(は減少)	12,125	40,145
前受収益の増減額(は減少)	2,022	646
その他	14,393	32,484
小計	394,050	880,796
利息及び配当金の受取額	1,985	1,346
利息の支払額	285	2,177
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,049	11,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,400	892,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,000	420
有形固定資産の売却による収入	2,475	-
無形固定資産の取得による支出	2,000	600
投資有価証券の売却による収入	-	2,850
関係会社株式の売却による収入	-	485,374
定期預金の預入による支出	182	-
子会社設立による支出	10,000	-
貸付けによる支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	30,000	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	17,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,706	499,332

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	776,000
長期借入金の返済による支出	-	12,120
新株予約権の発行による収入	364	-
自己株式の取得による支出	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	361	763,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	435,746	373,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,741	489,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,960,994	1,862,724

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社東京衡機を株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	214,190 千円	222,179 千円
賞与引当金繰入額	10,054	11,650
退職給付費用	4,480	5,734
役員退職慰労引当金繰入額	4,679	6,656
貸倒引当金繰入額	827	730
ポイント引当金繰入額	3,861	5,499

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,313,343 千円	862,724 千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	352,348	
現金及び現金同等物	960,994	862,724

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	536,287	838,208	364,294	1,738,789	32,387	1,771,177		1,771,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高					2,235	2,235	2,235	
計	536,287	838,208	364,294	1,738,789	34,622	1,773,412	2,235	1,771,177
セグメント利益	19,713	37,601	74,669	131,984	7,436	139,419	115,032	24,388

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 115,032千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	513,600	966,985	537,285	2,017,871	253	2,018,124		2,018,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高					922	922	922	
計	513,600	966,985	537,285	2,017,871	1,175	2,019,046	922	2,018,124
セグメント利益又は 損失()	6,528	47,571	49,732	103,832	831	103,001	143,660	40,659

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 143,660千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、重要性の低下により「ファイナンス事業」及び「その他」を報告セグメントより除外し「その他」に含めております。また、従来、報告セグメントに配賦をしていた各報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費をセグメント毎の経営成績をよりの確に反映させるため、全社費用として「調整額」に含めております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ゴルフ・リゾート事業」のセグメント利益が70,211千円増加し、「リアルエステート事業」のセグメント利益が73,449千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額(は損失)	0円36銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額(は損失) (千円)	15,240	48,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益金額(は損失) (千円)	15,240	48,154
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,442	57,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円33銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (千株)	3,236	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	平成28年2月26日取締役 会決議によるストック・ オプション775千株	

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月15日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	寛	悦 生	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	平 澤	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。